

特別企画：新型コロナウイルス感染症に関する千葉県内企業の意識調査

業績への「マイナスの影響」見込む企業、2 カ月連続 7 割超え ～ コロナ関連融資は半数超で利用 ～

はじめに

2022 年 3 月、世界保健機関（WHO）が新型コロナウイルス感染症の流行を「パンデミック」と宣言してから丸 2 年が経過した。3 月 22 日には、国内 18 都道府県を対象に適用されていた「まん延防止等重点措置」が解除されたものの、引き続き日常生活や経済活動に影響を及ぼしている。

この間、政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇されたコロナ関連融資制度が 2020 年 5 月に設けられ、実質無利子・無担保・据置最大 5 年・保証料減免といった企業の資金繰り支援策が打ち出され、倒産は抑制されている。

帝国データバンクは、新型コロナウイルス感染症に対する企業の見解、新型コロナ関連融資に関する現在の状況や方針などに対しての企業の見解について調査を実施した。

本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 2 月調査とともに行った。

※調査期間は 2022 年 2 月 14 日～28 日、調査対象は全国 2 万 4213 社、千葉県 663 社で、有効回答企業数は全国 1 万 1562 社（回答率 47.8%）、千葉県 293 社（同 44.2%）。

調査結果（要旨）

1. 2022 年 2 月の新型コロナウイルスによる自社の業績への影響は、『プラスの影響がある』と見込む県内企業は 1.7%にとどまり、『影響はない』は 20.1%となった。一方で、『マイナスの影響がある』と見込む企業は 71.7%（前月 73.0%）となり、2 カ月連続で 7 割超となった
2. 新型コロナ関連融資について、「借りていない」県内企業は 41.6%。一方、「借りた・借りている」企業は 52.2%と半数を超えた。規模別では、「小規模企業」で「借りた・借りている」が 60.4%となり、「大企業」（38.1%）を 22.3 ポイント上回った
3. 借り入れた資金の使い道では、給与・賞与や福利厚生などを含む「人件費」が 51.0%でトップ。次いで、「原材料や商品の仕入れなど」（39.2%）、「設備の修繕・更新など」（24.2%）、「新規の設備投資や事業の拡張」（15.0%）などが続いた
4. 現在の返済状況について、県内企業の 59.1%が条件通りに返済しており、さらに 24.8%は今後返済が始まる予定。今後の返済見通しでは、企業の 78.5%は「融資条件通り、全額返済できる」としている。一方で、「返済が遅れる恐れがある」など、今後の返済に不安を抱いている企業は 6.0%だった

1. 業績へのマイナスの影響、2カ月連続で7割超え

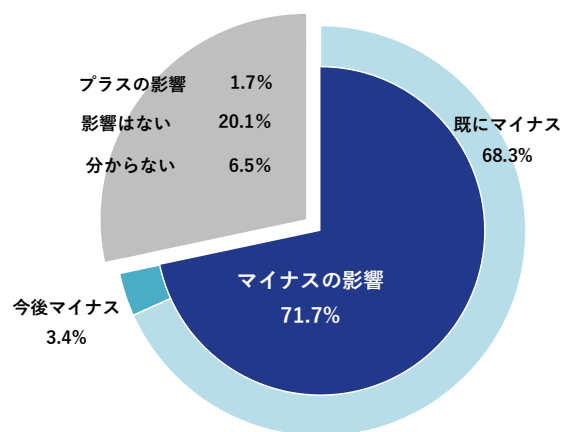
2022年2月の新型コロナウイルスによる自社の業績への影響は、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む県内企業は1.7%にとどまり、『影響はない』は20.1%となった。

一方で、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は71.7%（前月73.0%）となり、2カ月連続で7割を超えた。

これまでの推移をみると、感染第5波のあった2021年8月に71.1%を占め、以降は60%台だったが、感染第6波の拡大に伴い、2022年1月に73.0%へ増加、2月は71.7%となった。

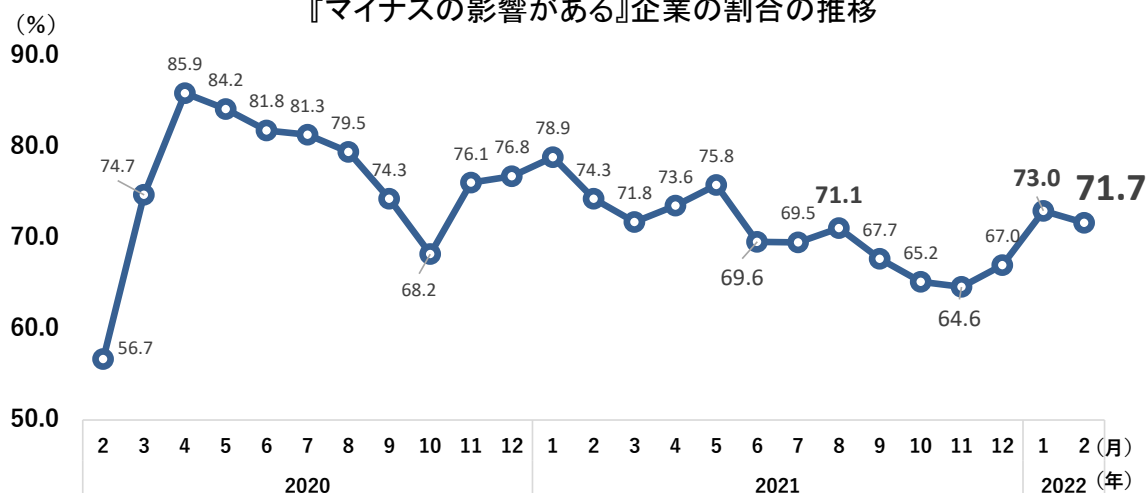
なお、全国では『プラスの影響がある』が3.4%、『影響はない』が19.7%であるのに対し、『マイナスの影響がある』が71.8%となった。

新型コロナウイルスによる業績への影響



注：母数は有効回答企業293社

『マイナスの影響がある』企業の割合の推移



新型コロナウイルス感染症による業績への影響（2022年2月）

（構成比%、カッコ内社数）

	プラスの影響がある	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	既にマイナスの影響がある	今後マイナスの影響がある	分らない	合計
全国	3.4 (396)	2.0 (235)	1.4 (161)	19.7 (2,280)	71.8 (8,304)	66.9 (7,730)	5.0 (574)	5.0 (582)	100.0 (11,562)
千葉	1.7 (5)	1.4 (4)	0.3 (1)	20.1 (59)	71.7 (210)	68.3 (200)	3.4 (10)	6.5 (19)	100.0 (293)
大企業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.7 (7)	73.8 (31)	64.3 (27)	9.5 (4)	9.5 (4)	100.0 (42)
中小企業	2.0 (5)	1.6 (4)	0.4 (1)	20.7 (52)	71.3 (179)	68.9 (173)	2.4 (6)	6.0 (15)	100.0 (251)
うち小規模	1.8 (2)	1.8 (2)	0.0 (0)	19.8 (22)	73.0 (81)	69.4 (77)	3.6 (4)	5.4 (6)	100.0 (111)

注1：網掛けは、千葉県以上を表す

注2：全国の母数は、有効回答企業1万1562社。千葉は293社

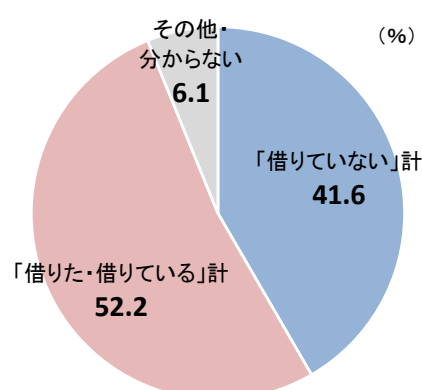
2. 新型コロナ関連融資を「借りた・借りている」企業、52.2%で半数を超える

新型コロナウイルス感染症対策として実施されているコロナ関連融資¹について、「借りた・借りている²」県内企業は52.2%と半数を超えた一方、「借りていない³」企業は41.6%だった。

規模別では、「小規模企業」で「借りた・借りている」が60.4%と6割を超え、「大企業」(38.1%)を22.3ポイント上回った。規模の小さい企業ほど、借入れを行いながら厳しい状況を乗り切ろうとしている様子がうかがえる。

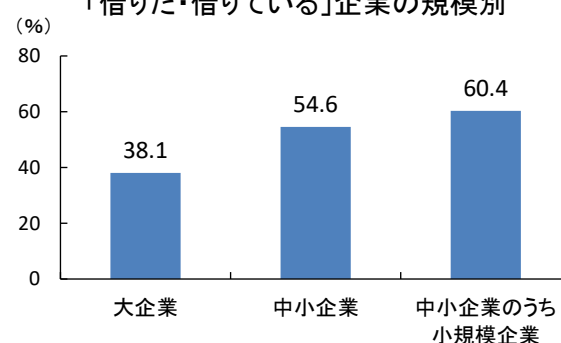
なお、全国では「借りていない」企業は42.4%、「借りた・借りている」企業は52.6%となり、県内企業と大きな差はみられなかった。

コロナ関連融資の借入れ有無



注：母数は有効回答企業293社

「借りた・借りている」企業の規模別



新型コロナ融資の借入れ有無

(構成比%、カッコ内社数)

	「借りていない」計	「借りた・借りている」計	その他	分からない	合計
全国	42.4 (4,898)	52.6 (6,084)	0.8 (93)	4.2 (487)	100.0 (11,562)
千葉	41.6 (122)	52.2 (153)	0.3 (1)	5.8 (17)	100.0 (293)
大企業	54.8 (23)	38.1 (16)	0.0 (0)	7.1 (3)	100.0 (42)
中小企業	39.4 (99)	54.6 (137)	0.4 (1)	5.6 (14)	100.0 (251)
うち小規模	35.1 (39)	60.4 (67)	0.0 (0)	4.5 (5)	100.0 (111)

注1：網掛けは千葉県以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万1562社、千葉は293社

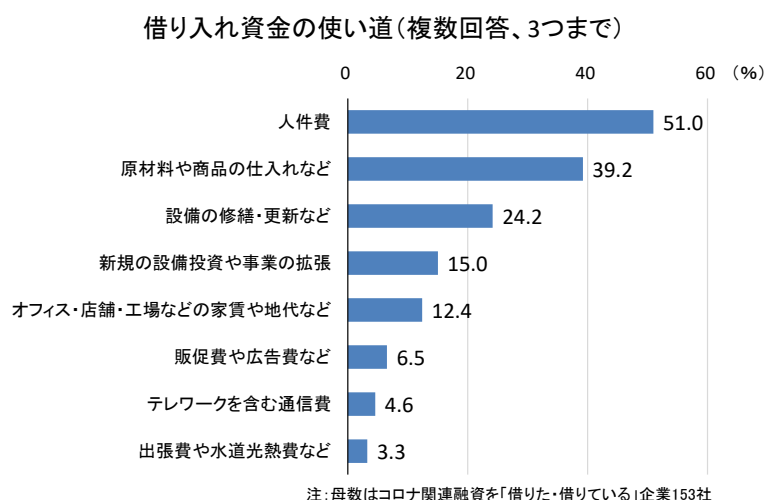
¹ 「コロナ関連融資」は、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応して実施された政府系金融機関と民間金融機関による金利や返済条件が優遇された融資。代表的な例として、日本政策金融公庫の「新型コロナ特別貸付」「新型コロナ対応資本性劣後ローン」など、政策投資銀行と商工中金の新型コロナ関連「危機対応融資」、民間融資のうち信用保証協会の「新型コロナウイルスに関する経営相談窓口」を通じた保証付き融資、などがある。

² 「借りた・借りている」は、「すでに全額返済し、今後借りる予定はない」「すでに全額返済したが、今後借りる予定がある」「現在借りており、今後、追加融資を受ける予定はない」「現在借りており、今後、追加融資を受ける予定がある」のいずれかを回答した企業。

³ 「借りていない」は、コロナ関連融資を「借りておらず、今後も借りる予定はない」「借りていないが、今後借りる予定がある」のいずれかを回答した企業。

3. 借入れ資金の使い道は「人件費」が51.0%でトップ

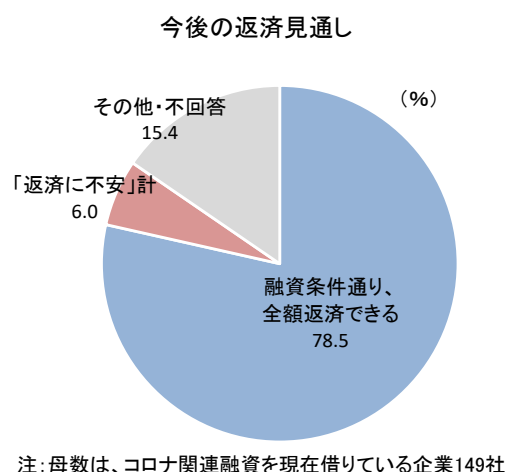
コロナ関連融資を「借りた・借りている」県内企業153社に資金の使い道を尋ねたところ、給与・賞与や福利厚生などを含む「人件費」が51.0%（3つまでの複数回答、以下同）でトップとなった。多くの企業で雇用を維持するために使っていたことがうかがえる。次いで、「原材料や商品の仕入れなど」（39.2%）、「設備の修繕・更新など」（24.2%）、「新規の設備投資や事業の拡張」（15.0%）などが続いた。



4. 借入れ企業の6.0%が「返済に不安」

コロナ関連融資を「現在借りている」県内企業149社に対して返済状況を尋ねたところ、「条件通り返済している」が59.1%となった。また、今後返済が始まる企業は24.8%だった。

今後の返済見通しについては、企業の78.5%は「融資条件通り、全額返済できる」と回答した。しかし、資金の返済に関して「返済が遅れる恐れがある」（3.4%）、「返済のメドが立たず、事業を継続できなくなる恐れがある」（1.3%）、「金利減免や返済額の減額・猶予など条件緩和を受けないと返済は難しい」（返済のメドが立たないが、事業は継続できる）（各0.7%）など、今後の返済に不安を抱いている企業は6.0%となった。



まとめ

新型コロナウイルスの感染拡大で、「緊急事態宣言」や「まん延防止等重点措置」が実施され、外出自粛や休業・営業時間の短縮など、企業活動は大きな影響を受けてきた。さらに、原油などの原材料価格の高騰、コンテナ不足に伴う供給制約など、多くの企業が仕入価格の上昇に直面してい

る。一方で、販売価格への転嫁が進まない実態も現れている。

こうした状況のなかで実施されたコロナ関連融資制度は、半数を超える県内企業が利用していた。同制度は、特に小規模企業において、当面の人件費や運転資金などに役立てられ、苦しい時期を乗り越える一助になったことがうかがえる。

また、今後の返済に向けては、多くの企業は条件通りの全額返済を見通している。しかし、返済の遅れや条件変更が必要などと回答する企業もあり、今後の動向に留意が必要だ。

一方で、企業からは「予備のため」「ゼロ金利だったので念のため」とする声も多く、借り入れた資金がそのまま未使用だった企業も散見される。コロナ関連融資は、先が見通せない時期に保険としての役割を果たすと同時に、企業の資金繰りを下支えしていたといえる。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 千葉支店 情報部 担当: 竹内

TEL 043-221-0404 (直通) FAX 043-227-5205

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。